

MRI ECONOMIC REVIEW

2015年7月9日
株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター

中国が克服すべき三つの課題 —2030年までに米中 GDP は逆転するか?—

ポイント

- 中国の「安定」成長持続を前提とすると、2030年までに米中の GDP が逆転する可能性。
- 中国経済が安定成長に移行するためには三つの課題の克服が必要。
- 当面は、「小康」社会の全面的実現に向け、2015年秋に策定予定の第13次五カ年計画に注目。

(1) 2030年の中国経済の姿～米中 GDP は逆転するか？

2030年までの世界経済を展望すると、中国経済の動向が大きな鍵を握る。三菱総合研究所「[内外経済の中長期展望 2015-2030年度](#)」では、中国の「安定」成長持続と緩やかな人民元上昇を前提に、2030年までに米中の GDP が逆転することを予想し、中国の一人当たり GDP は2万ドル台を突破すると見込んだ(図表1)。このシナリオの下では、2030年の世界経済の「中心」は、アジアへとシフトするだろう。しかし、中国が安定成長に移行するためにクリアすべき課題は多い。以下では、先行きを左右する三つの課題を時間順に整理する。

(2) 克服すべき三つの課題

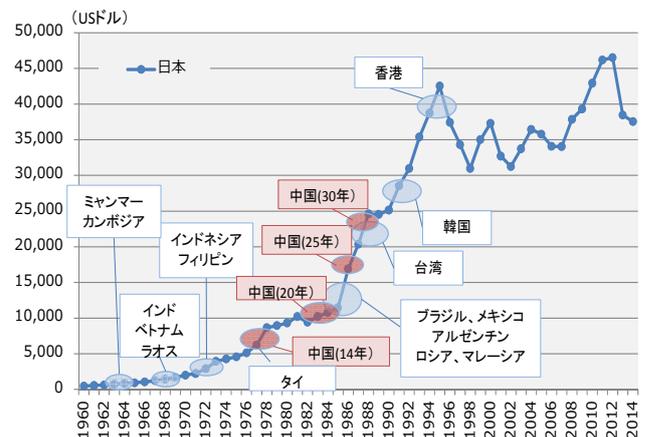
課題1：構造問題を克服できるか

労働投入・大規模投資に依存する成長モデルの終焉

中国経済が安定成長に移行するための一つのポイントは、景気を失速させることなく、構造問題を克服できるかどうかである。過去の中国は、豊富な労働投入と大規模投資に支えられ高成長を維持してきた。しかし、生産年齢人口に相当する15-59歳人口は2011年をピークに減少に転じた。これまでは農村部から都市部へ労働力が移動することで急速な経済成長に伴う労働需要を賄ってきたが、若年労働者比率の低下とともに農村からの人口流入も逡減していくとみられ、労働力人口も2010年代後半にはピークアウトが予想される¹(図表2)。

労働力人口のピークアウト局面に突入し、成長鈍化が不可

図表1 新興国と日本の一人当たり GDP

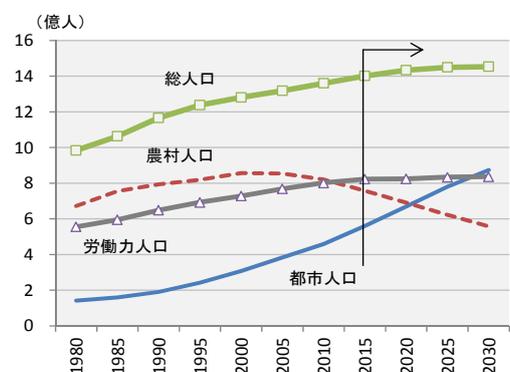


注1：日本以外の一人当たり GDP は2014年時点。

注2：為替想定によって結果は大きく異なるため、解釈には注意が必要。為替はIMF「World Economic Outlook」の想定をベースとしつつ、一部修正を加えている。中国は2017年以降年0.5%程度の緩やかな元高および三菱総研作成の中長期予測（成長率）に基づき想定。

出所：World Bank、IMF データより三菱総合研究所作成

図表2 中国の農村・都市人口と総人口



出所：国連、ILO より三菱総合研究所作成

¹ 中国政府発表の労働力人口は、法定退職年齢の60歳未満で発表されており、すでに2011年に減少に転じている。国際基準の65歳未満の労働力人口では、数年後のピークアウトが予測されている。

避の中で、投資依存型の成長モデルは限界を迎えている。中国経済は、2009年の大規模な景気刺激策の後遺症により、①不動産向けも含めた過剰投資、②企業のバランスシート調整、③地方財政悪化という構造問題に直面している。

過剰投資と企業バランスシート調整圧力

投資主導型で高成長を実現してきた結果、中国の投資比率（対GDP比）は年々上昇し、40%超と国際的にみても高い（図表3）。特に、2009年には金融危機後の大規模景気刺激策が実施され、その後も投資比率は高止まりしているが、成長鈍化の中で国有企業や不動産業などで過剰投資が大きな問題となっている。

過剰投資問題の克服に向け中国政府も構造改革を進めているが、国有企業の改革やリストラなど相応の痛みが伴う。一方で、中国の企業部門の与信水準は対GDP比で150%程度と日本のバブル期（1990年）を上回る水準まで上昇しており、バランスシート調整圧力が高まっている（図表4）。景気減速に伴う収益悪化から企業の債務負担は年々増大しており、改革の先行きは不透明だ。

不動産市場の調整で地方財政改革が急務

地方財政悪化の背景には、①2009年の大規模景気刺激策、②2014年以降の不動産市場の調整という二つが大きく影響している。①では、4兆元の景気刺激策が実施され、地方政府はインフラ投資の財源を確保する目的で地方融資平台²を相次いで設立。資金調達を拡大したため、急激に地方政府の債務が膨らんだ。加えて、②の不動産市場調整過程では、財源を土地関連収入に依存してきた地方政府の財政環境が悪化の一途をたどっている（図表5）。2015年の中央政府の予算段階におけるプライマリーバランスをみても（図表6）、地方への租税還付と移転支出（5兆6,000億元）が中央政府の一般財政収入（6兆9,000億元）の8割に達している。

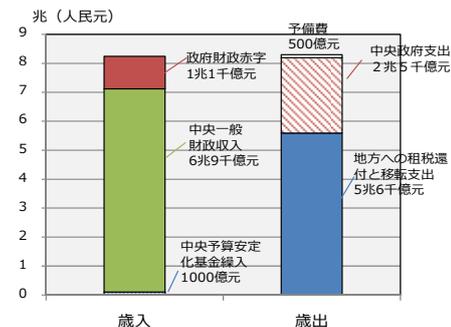
こうした状況を受け、2014年以降、中央政府は①地方政府債務の管理強化と、②地方政府の財源基盤の拡充に取り組んでいる。①については、地方政府の新規借り入れを制限する一方で、当面、過去の地方債務返済を債券発行による借り換えで賄う措置を進めている。しかし、2015年分の既存債務の償還だけでも数兆元との試算もあり、地方政府の債務不履行の可能性は残る。②については、地方財政は構造的な歳入不足問題を抱えており、安定的な歳入源の確保が必須である。現在政府で検討が進められている固定資産税の導入が鍵を握っているものの、全国での導入には時間を要する。景気減速に伴う歳入鈍化の中で、地方の財政状況が想定以上に悪化する可能性も払拭（ふっしょく）できない。

図表5 中国の一般政府財政収支



注：中央及び地方の財政収支は中央・地方間の移転支出含まず。
出所：CEICより三菱総合研究所作成

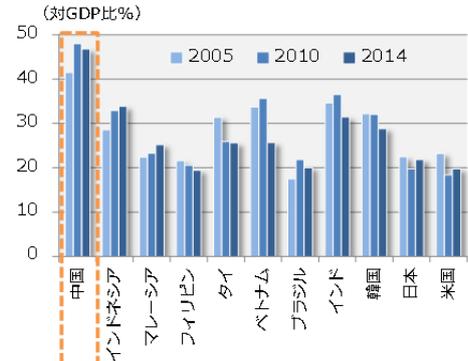
図表6 中国の中央政府プライマリーバランス



注：2015年予算ベース。
出所：中国政府資料より三菱総合研究所作成

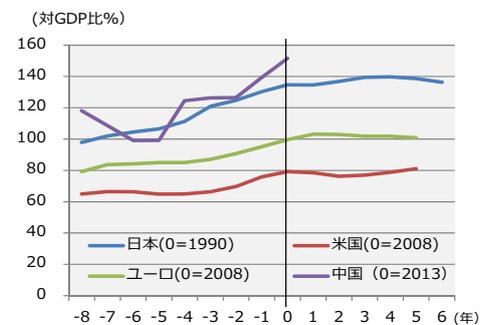
² 中国の地方政府が傘下に置く投資会社で、借入や債券発行により資金調達し、インフラ投資などを行ってきた。

図表3 各国の投資比率



出所：IMF「World Economic Outlook」

図表4 中国の企業向け与信残高



出所：BIS、IMFより三菱総合研究所作成

課題 2：イノベーション主導型の経済発展を遂げることができるか

R&D 投資拡大で生産性向上を下支え

二つ目のポイントは、イノベーション主導型の経済発展に移行できるかどうかである。「規模」では既に日本を追い越している中国だが、国民の「豊かさ」（一人当たり GDP）では 7,000 ドル台（2014 年時点）にとどまる。いわゆる「中所得国の罠」を乗り越え一人当たり GDP が 2 万ドルを超えるには、技術力向上によるイノベーション主導型経済への移行が欠かせない。「中所得国の罠」からの脱却に向け、中国政府は R&D 投資に積極的に取り組んでおり、R&D 支出の対 GDP 比でも、EU28 の水準にキャッチアップしつつある³（図表 7）。

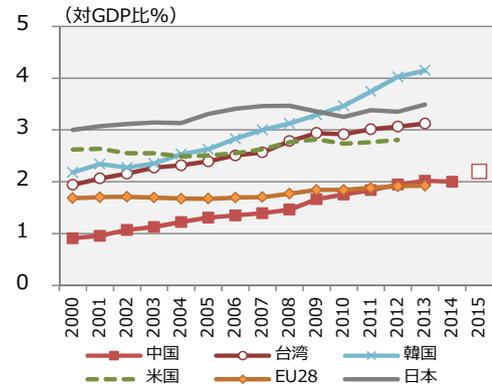
参考までに、OECD などデータ利用可能な 24 カ国のパネル分析⁴を用いて R&D 投資が経済成長に与えるインパクトを試算すると、R&D 投資が対 GDP 比で 0.1%ポイント上昇した場合、一人当たり GDP 成長率を 0.9%ポイント押し上げる結果となった（図表 8）。

中国政府は、2015 年の R&D 投資（対 GDP 比）について 2.2%を目標としている。2011 年から 2015 年の R&D 投資（対 GDP 比）の上昇幅は年平均 0.07%程度で、実質の一人当たり GDP 成長率を年平均 0.6%ポイント押し上げる計算になる。今後も、R&D 投資の拡大が中国の生産性向上を下支えすることが期待される。

労働力の質向上の遅れが成長を押し下げる可能性

R&D 投資の拡大で生産性向上が期待される一方、労働力の質向上の遅れがイノベーション主導型の経済発展の足かせとなるリスクもある。中国では、農村部を中心に中学以下の学歴の労働者が多く、平均的な教育水準が低い（図表 9）。アジア各国と比較すると、①就学年数の水準が 7.1 年と短く、②2005 年から 2010 年の就学年数の伸び幅も小さい。今後も、労働力の質の向上が遅れば、生産年齢人口の規模の縮小を質の向上で補うことができず、成長率の鈍化ペースが一段と速まる可能性もある。

図表 7 各国の R&D 支出



注：2015 年は中国政府目標。

出所：OECD、中国政府資料より三菱総合研究所作成

図表 8 R&D と一人当たり GDP 成長率

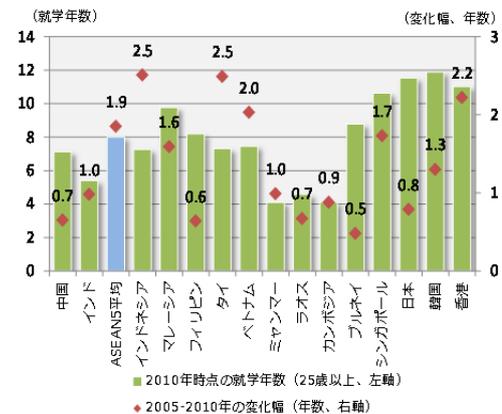
パネル分析結果 (Between推計)				
被説明変数：一人当たりGDP成長率				
説明変数	係数	標準偏差	P 値	
定数項	0.853	0.215	0.001	
固定資本形成 (成長率)	0.549	0.047	0.000	
R&D支出対GDP比 (前期差)	9.197	3.344	0.012	
決定係数 (Between推計)		0.876		

注 1：2001-2012 年データ（一部欠損値あり）。

注 2：分析対象国はアルゼンチン、豪州、ベルギー、カナダ、中国、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、イスラエル、イタリア、日本、韓国、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ロシア、シンガポール、スペイン、スウェーデン、英国、米国。

出所：OECD、IMF、World Bank より三菱総合研究所推計

図表 9 各国の平均就学年数



出所：Robert J. Barro and Jong-Wha Lee より三菱総合研究所作成

³ 中国政府発表の 2014 年 R&D 投資の対 GDP 比は、2.09%。

⁴ 24 カ国とは、アルゼンチン、豪州、ベルギー、カナダ、中国、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、イスラエル、イタリア、日本、韓国、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ロシア、シンガポール、スペイン、スウェーデン、英国、米国。

課題3：高齢社会に突入する中、政治の安定性を維持できるか

高齢社会突入に向け、戸籍改革と社会保障整備が鍵

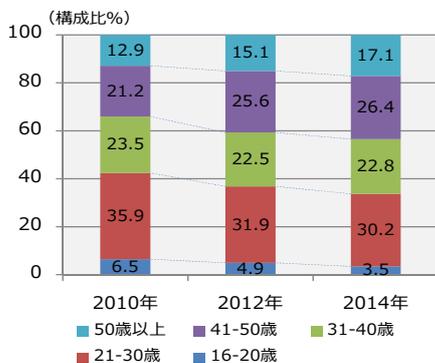
三つ目のポイントは、2030年までに高齢社会に突入する中で政治の安定性を維持できるかという点だ。中国では、2030年までに人口の16%に当たる2.3億人が65歳以上の高齢者となる見込みで、中国は高齢社会に突入する。日本と異なり、国民が十分豊かになる前に高齢化が進み始め、社会保障制度の整備も追いついていない。また、1970年代後半以降の一人っ子政策の影響を受け、中国では世代別人口構成や性別比のひずみが大きく、人口構成のひずみを内包したまま、社会全体の高齢化が進む(図表10)。こうした中、戸籍改革と社会保障整備が遅れば、成長を押し下げる要因となる。

戸籍改革遅れの懸念

中国では、「小康社会」の全面的な実現と安定的成長に向けて改革が進められているが、2014年のジニ係数は0.46(中国国家統計局による公表値)と高く、依然として所得格差は大きい。背景には、都市戸籍と農村戸籍の格差が深刻化していることが挙げられる。都市に居住する都市人口と都市戸籍人口の比率(総人口に占める割合)には大きな開きがあり、2000年には両者の差は10.8%であったが、2014年までに18.1%に拡大(図表11)、都市に定住しながら都市戸籍を取得できない労働者(農民工)が増加している。

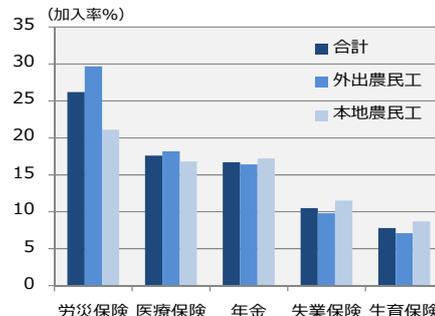
こうした中、農民工の高齢化が進んでおり(図表12)、農民工に対する社会保障整備の遅れが問題となっている。2014年時点で農民工による都市部での社会保障制度への加入率は、医療保険、年金でそれぞれ15%程度と低く、戸籍地を離れて就労する「外出農民工」と戸籍地にとどまる「本地農民工」でも大きな差はない(図表13)。また、都市戸籍者と農村戸籍者がそれぞれ加入可能な社会保障制度(医療保険や年金)の間には保障水準の格差が存在するとの指摘もある。中央政府は、戸籍間の格差解消に向け、2014年に導入された「国家新型都市計画」により戸籍改革を進める方針を示した。しかし、都市戸籍への切り替えに伴って発生する地方政府の財政負担が大きいことに加え⁵、地方の歳入不足問題もあり、2.7億人の農民工のうち2020年までに都市戸籍を付与できるのは1億人程度にとどまると見込まれている。今後、戸籍改革の遅れが、都市戸籍者と農民工の間の格差拡大を引き起こす可能性もある。

図表12 農民工の年齢比率



出所：中国「全国農民工監測調査報告」より三菱総合研究所作成

図表13 農民工の都市部社会保障加入率(2014年)

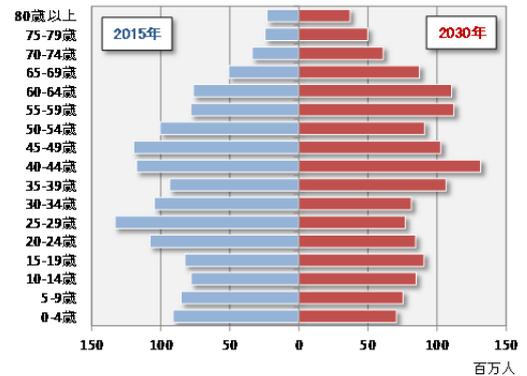


注：「外出農民工」とは戸籍地の居住地域を離れる出稼ぎ農民、「本地農民工」とは戸籍地の居住地域に留まる出稼ぎ農民。

出所：中国「全国農民工監測調査報告」より三菱総合研究所作成

⁵ 農村戸籍者に新たに都市戸籍を付与する場合、①これまで農村戸籍向けの医療保険・年金制度に加入していた世帯(もしくは無保障の世帯)に都市戸籍者向けの医療保険・年金制度への加入を認めることに伴う追加の補助金負担、②農村戸籍の家族には認められていなかった教育などの公共サービス提供のための財政負担が発生すると考えられる。

図表10 中国の年齢別人口構成



出所：国連「World Population Prospects 2012」より三菱総合研究所作成

図表11 中国の都市人口と都市戸籍



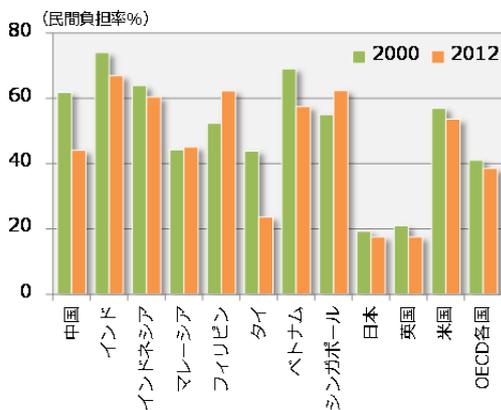
出所：CEIC、中国政府資料より三菱総合研究所作成

保障水準の低さが低所得層や高齢者の生活困窮を招く可能性

戸籍改革の進捗で、社会保障加入率が上昇した場合も、全ての低所得層にとって十分な保障水準を確保することは難しいと考える。理由としては、①都市戸籍になったとしても、医療費の民間負担率が高く（図表 14）、年金給付水準も不十分な場合が多いこと、②地域間での保障水準に大きな格差が存在することが挙げられる。特に、財政状況が厳しい地方政府で保障水準の低さが指摘されている。こうした中、高齢化の進行に伴って、低所得層や高齢者を中心に家計負担が増大し、生活困窮を招く懸念もある。

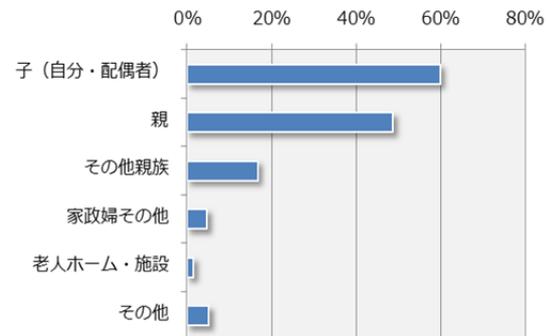
高齢化に伴う介護負担の増大も懸念材料だ。都市部に住む 20-40 歳代を対象とするアンケート調査（[mif チャイナ](#)⁶）をみると、介護サービスが未発達な中国では、親世代に対する介護負担が重い（図表 15）。成長鈍化の中で、高齢化に伴う家計負担の増大により低所得者層の不満が急速かつ大幅に高まる場合には、政治面での不安定化が経済成長を押し下げるといった悪循環に陥る可能性もある。

図表 14 各国の医療費の民間負担割合



出所：World Bank より三菱総合研究所作成

図表 15 中国の主な介護の担い手



(回答者数：8,142人、複数回答)

注：中国主要 30 都市に住む 20 歳～40 歳代の 3 万人へのアンケート調査（[mif チャイナ](#)：調査期間 2013 年 11-12 月）から作成。3 万人のうち、要介護者と同居している 8,142 人から回答。

出所：mif チャイナより三菱総合研究所作成

(3) まとめ

今後、中国が三つの課題を克服し、中長期的に安定成長へ移行できる場合、中国の実質 GDP 成長率は現在の 7% 程度の成長率から 2030 年にかけて 4% 台へと緩やかな鈍化を続けると予想する。このシナリオの下では、中国は、GDP 総額で 2030 年までに米国を抜き、一人当たり GDP は 2 万ドルを突破、世界最大の経済大国として、世界におけるプレゼンスを一段と高めるであろう。

しかし、三つの課題の克服は容易ではない。2020 年が「小康国家の建設」の全面的実現の目標年に当たることも相まって、中国政府は、2015 年秋までに作成する第 13 次五カ年計画（対象期間は 2016 年から 2020 年）を高度に重視している。中国経済は、景気減速傾向が続く中で、「中所得国の罠」からの脱却に向け、まさに正念場に突入しており、第 13 次五カ年計画で中国政府がどこまで具体的な改革の道筋を打ち出せるのか、今後の政策動向が注目される。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号
 政策・経済研究センター 対木さおり 武田洋子 電話：03-6705-6087 E-mail: stsuki@mri.co.jp
 広報部 峰尾 電話：03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp

⁶ mif チャイナは、中国の消費を担う都市部の 20 歳から 49 歳までの生活者 3 万人に対し、1,800 問の調査を行う中国生活者調査（三菱総合研究所実施）。